

3. 歳入の状況

1 款 市 税

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その徴収については課税客体の把握はもちろんのこと、徴収実績の向上に意を注ぎ、特に滞納分については、滞納者に対する納税督促などの強化に努めた。

(イ) 税目ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

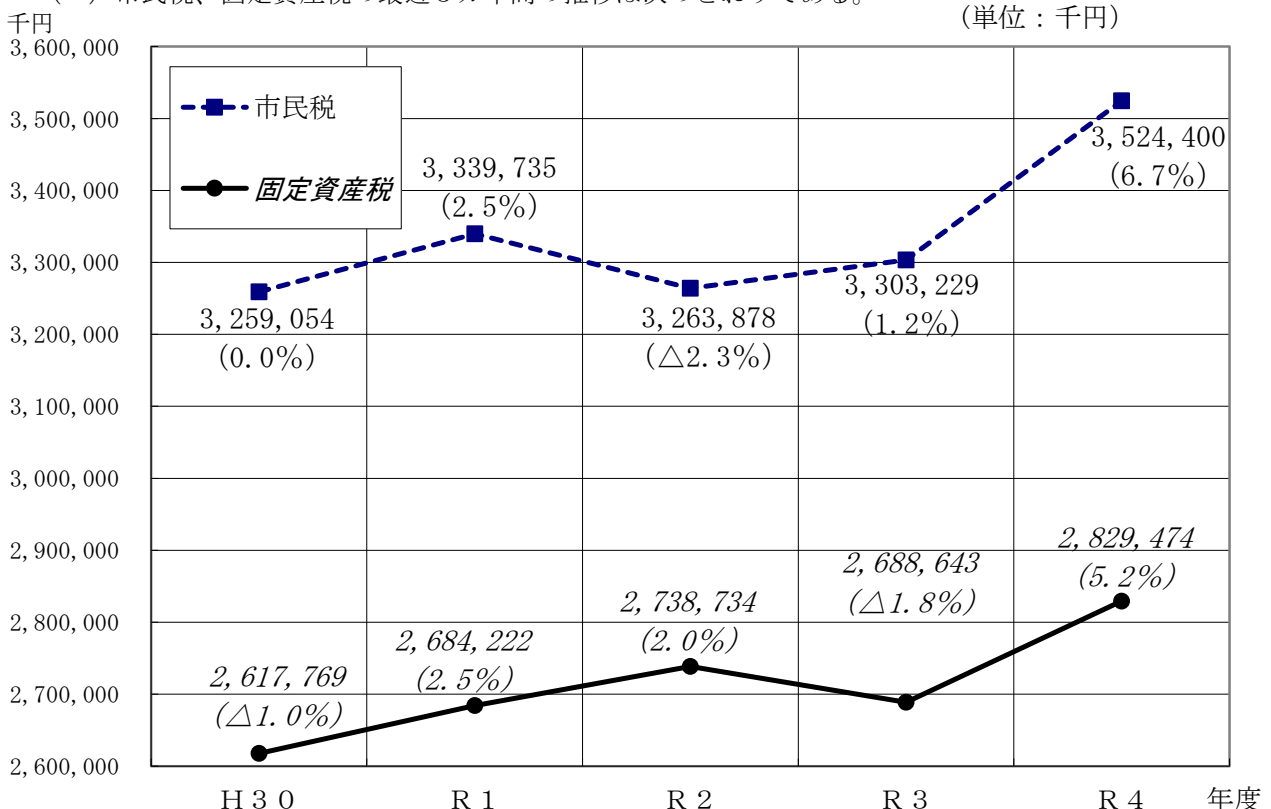
税 目			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度徴収率	
市 民 税	個人	現年課税分	2,968,848	3,228,156	3,205,897	5	22,254	99.3%	99.2%	
		滞納繰越分	27,346	96,125	23,930	3,953	68,242	24.9%	28.3%	
	法人	現年課税分	327,261	319,513	318,503	0	1,010	99.7%	99.9%	
		滞納繰越分	677	2,135	199	786	1,150	9.3%	32.4%	
固定資産税			2,793,204	2,849,231	2,829,474	168	19,589	99.3%	99.4%	
			23,972	75,781	17,375	1,360	57,046	22.9%	26.0%	
軽 自 動 車 税	種別割	現年課税分	161,537	168,152	166,370	0	1,782	98.9%	98.9%	
		滞納繰越分	2,038	5,085	1,720	380	2,985	33.8%	36.6%	
	環境性能割	現年課税分	3,776	7,081	7,081	0	0	100.0%	100.0%	
市たばこ税			390,895	417,233	417,233	0	0	100.0%	100.0%	
特別土地保有税			現年課税分	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
			滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
			1	894	0	0	894	0.0%	0.0%	
入湯税			1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
計			現年課税分	6,645,522	6,989,366	6,944,558	173	44,635	99.4%	99.4%
			滞納繰越分	54,034	(179,126)	(43,224)	(6,479)	(129,423)	(24.1%)	(27.6%)
			計	6,699,556	(7,168,492)	(6,987,782)	(6,652)	(174,058)	(97.5%)	(97.3%)
			7,169,386	6,987,782	6,652	174,952	97.5%	97.3%		

※ () 書は、特別土地保有税の徴収猶予を除いた分

※固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含む

(ロ) 市民税、固定資産税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。

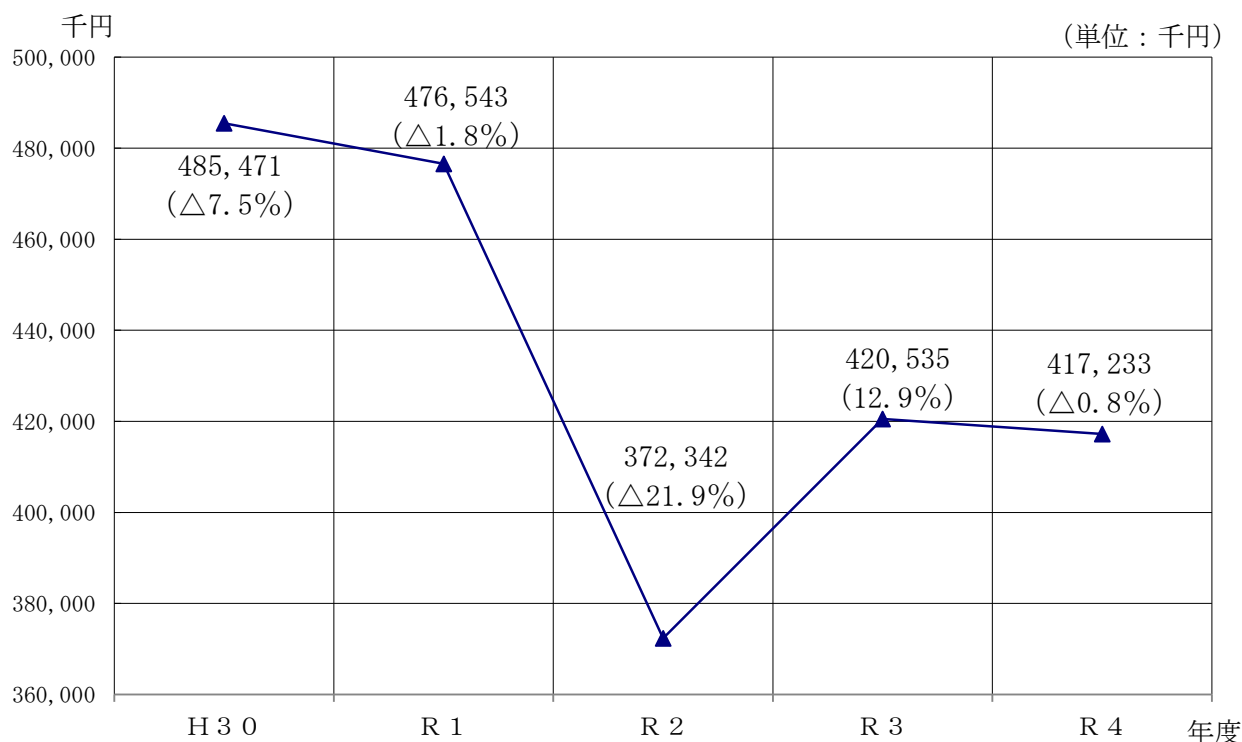
(単位：千円)



(注) 現年度課税分のみ推移である。

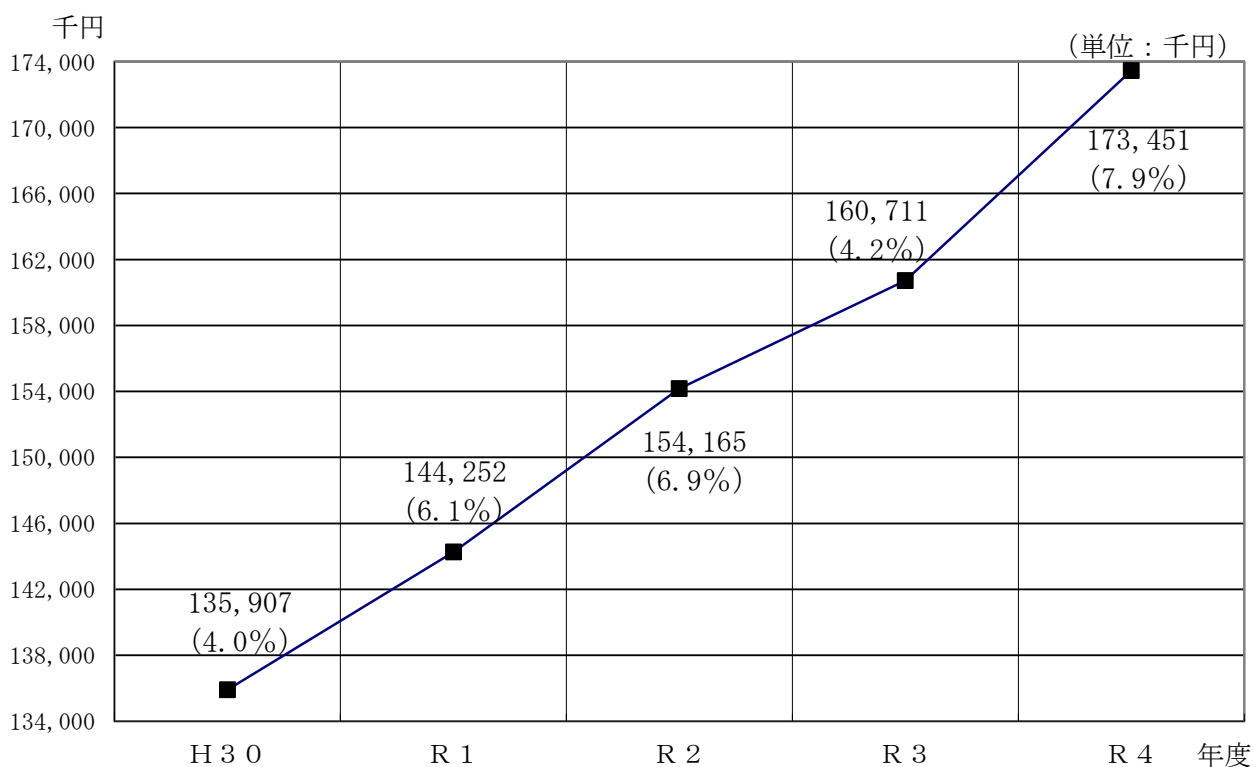
() は、対前年度伸率である。

(ハ) 市たばこ税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみ推移である。
() は、対前年度伸率である。

(ニ) 軽自動車税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみ推移である。
() は、対前年度伸率である。

2款 地方譲与税

1項 自動車重量譲与税

(単位：千円、%)

年 度	30年度	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率
決算額	143,756	149,937	4.3	149,195	△ 0.5	151,139	1.3	151,548	0.3

自動車重量譲与税は、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定による自動車重量税の収入額の431/1,000（令和4年度より当分の間）に相当する額が市町村に譲与され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

2項 地方揮発油譲与税

(単位：千円、%)

年 度	30年度	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率
決算額	58,357	52,063	△ 10.8	51,279	△ 1.5	52,861	3.1	50,631	△ 4.2

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法（昭和30年法律第104号）の規定による地方揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税へと改称されている。

3項 地方道路譲与税

(単位：円)

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
決算額	0 円	20 円	0 円	0 円	0 円

平成21年度より道路特定財源制度廃止に伴い、地方道路税が地方揮発油税へと改称された。これに伴い、地方道路譲与税も地方揮発油譲与税へ改称されているが、改正前の課税分について譲与されている。

4項 森林環境譲与税

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率
決算額	2,234	4,748	112.5	4,811	1.3	6,900	43.4

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）の規定により、森林環境税の収入額の22/25に相当する額が市町村に交付されたものである。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	30年度	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率
決算額	11,305	5,003	△ 55.7	5,135	2.6	4,070	△ 20.7	2,155	△ 47.1

利子割交付金は、昭和63年度に創設されたもので、県民税利子割の収入額の59.4/100に相当する額が市町村の個人県民税徴収実績で按分して交付されたものである。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	30年度	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率
決算額	25,116	28,564	13.7	25,787	△ 9.7	40,966	58.9	34,820	△ 15.0

配当割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「配当所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	30年度	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率
決算額	23,016	17,356	△ 24.6	33,615	93.7	47,780	42.1	28,979	△ 39.3

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「株式等譲渡所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

年 度	2年度	3年度	伸率	4年度	伸率
決算額	32,467	65,316	101.2	79,328	21.5

法人事業税交付金は、税制改正により、市町村分の法人住民税法人税割が引下げられたことから、減収分の補填措置として、令和2年度から交付されている。県が法人事業税の収入額に7.7/100を乗じて得た額を、市町村に対して法人税割額及び従業者数で按分して交付されたものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年 度	30年度	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率
決算額	497,705	486,086	△ 2.3	479,306	△ 1.4	500,769	4.5	529,393	5.7

地方消費税交付金は、消費譲与税に代えて平成9年度に創設された地方消費税（県税）の収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を県内の市町村に対して国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

社会保障財源交付金

(単位：千円、%)

年 度	30年度	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率
決算額	435,276	425,133	△ 2.3	659,089	55.0	751,910	14.1	798,601	6.2

社会保障財源交付金は、平成26年度からの消費税率の引き上げに伴い創設され、地方消費税（県税）収入額を都道府県間で清算後の地方消費税の1/2に相当する額を、県内の市町村に対して国勢調査人口で按分して交付されたものである。

なお、本交付金は、消費税率引き上げの趣旨を踏まえ、その全額を社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に充てることとされている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年 度	30年度	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率
決算額	18,868	18,570	△ 1.6	17,073	△ 8.1	18,362	7.5	18,095	△ 1.5

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第75条の規定により、小郡カンツリー倶楽部の利用者に課せられたゴルフ場利用税（県税）の7/10の額が同法第103条の規定により交付されたものである。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年 度	元年度	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率
決算額	12,115	25,697	112.1	25,851	0.6	30,863	19.4

環境性能割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第177条の6第1項及び地方税法施行令（昭和25年法律第245号）第44条の7の規定により、県が課税した自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の43/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は前年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金） (単位：千円、%)

年 度	30年度	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率
決算額	7,443	7,443	0.0	7,740	4.0	7,614	△ 1.6	7,946	4.4

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）の規定により、自衛隊が使用する演習場等の固定資産税に相当するもので資産の価額、当該市町村の財政状況を考慮し、国の予算の範囲内において交付されたものである。

11 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金 (単位：千円、%)

年 度	30年度	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率
決算額	53,383	69,133	29.5	76,997	11.4	76,257	△ 1.0	86,263	13.1

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設されたものであり、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額が交付されたものである。令和4年度において、自動車税環境性能割減収見込額及び軽自動車税環境性能割減収見込額分が廃止された。

2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (単位：千円、%)

年 度	3年度	4年度	伸率
決算額	22,202	22	△ 99.9

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和3年度から令和8年度までの間、地方税法附則第65条の規定により固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するために交付されたものである。

12 款 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	30年度	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率
基準財政需要額	9,175,341	9,331,048	1.7	9,660,794	3.5	10,204,963	5.6	10,675,081	4.6
基準財政収入額	6,259,316	6,268,584	0.1	6,562,419	4.7	6,314,448	△ 3.8	6,797,506	7.7
交付税基準額	2,916,025	3,062,464	5.0	3,098,375	1.2	3,890,515	25.6	3,877,575	△ 0.3
普通交付税交付額	2,915,573	3,054,246	4.8	3,093,439	1.3	3,890,515	25.8	3,877,575	△ 0.3
特別交付税交付額	578,540	585,634	1.2	574,645	△ 1.9	607,259	5.7	629,726	3.7
合 計	3,494,113	3,639,880	4.2	3,668,084	0.8	4,497,774	22.6	4,507,301	0.2

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的とするもので、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を地方団体に交付されたものである。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年 度	30年度	元年度	伸率	2年度	伸率	3年度	伸率	4年度	伸率
決算額	9,540	9,344	△ 2.1	10,750	15.0	10,444	△ 2.8	8,885	△ 14.9

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額に相当する金額が都道府県及び市町村に交付されるもので、道路交通安全施設を早急に整備するよう財源措置が講じられたものであり、交通事故を未然に防止しようとするものである。配分の基礎は、交通事故発生件数及び国勢調査による人口集中地区人口や改良済道路延長を基礎として算定し、交付されている。

1 4 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 衛生費分担金	上水道費分担金	990	上水道配水管布設分担金
2 目 農林水産業費 分担金	かんがい排水事業 分担金	3,228	県営両筑平野かんがい排水二期事業分担金
		11,831	県営農業水利施設保全合理化事業分担金
		8,119	県営経営体育成基盤整備事業分担金
合 計		24,168	

2 項 負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 民生費負担金	社会福祉費負担金	12,225	老人福祉法に基づく老人福祉施設に措置した老人及び老人の扶養義務者が同法第28条の規定により負担するもの
	児童福祉費負担金	154,201	保育所に措置した措置児童の扶養義務者が児童福祉法第56条の規定により負担するもの
	心身障害者福祉費負担金	60	知的障害者福祉法に基づく障害者入所支援施設に措置した知的障害者又はその扶養義務者が同法第27条の規定により負担するもの
合 計		166,486	

1 5 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務使用料	行政財産目的外使用料	2,035	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
	コミュニティセンター使用料	7,284	
2 目 民生使用料	隣保館等使用料	39	隣保館及び集会所の会議室使用料
	人権教育啓発センター使用料	40	
	高齢者社会活動支援センター使用料	65	
	行政財産目的外使用料	43	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
3 目 衛生使用料	保健衛生使用料	44,291	
	葬斎場使用料	21,128	【市内】669件【大刀洗】194件【市外】47件
	施設使用料	2,810	総合保健福祉センター使用料
		20,353	温泉施設使用料
行政財産目的外使用料	1,590	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料	
4 目 農林水産使用料	行政財産目的外使用料	47	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
5 目 土木使用料	公園使用料	238	小郡運動公園等及び城山公園ボート等
	住宅使用料	51,959	市営住宅の家賃
	駐車場使用料	5,418	市営住宅駐車場使用料
	道路使用料	9,092	道路占用料
	行政財産目的外使用料	251	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料

6目 教育使用料	幼稚園使用料	204	預かり保育料
	体育施設使用料	20,052	運動公園施設、市体育館、地域運動広場及び開放小中学校の夜間照明等
	教育集会所使用料	189	教育集会所の会議室等
	文化会館使用料	5,774	大ホール、小ホール、和室、舞台及び附属設備等
	埋蔵文化財調査センター学習室使用料	7	
	教育センター使用料	21	
	生涯学習センター使用料	3,369	
	行政財産目的外使用料	2,408	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
合計	154,416		

2項 手数料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務手数料	徴税手数料	1,577	督促手数料 1,165
			納税証明等 (あすてらすサービスセンター) 112
			納税証明等 (みくにサービスセンター) 300
	総務管理手数料	2,995	戸籍住民基本台帳手数料 (あすてらすサービスセンター) 863
			戸籍住民基本台帳手数料 (みくにサービスセンター) 2,129
			放置自転車等撤去保管手数料 3
2目 衛生手数料	清掃手数料	164,522	ごみ処理、廃棄物処理許可更新手数料等
	衛生手数料	1,752	狂犬病予防及び畜犬登録手数料
3目 土木手数料	屋外広告物許可手数料	794	
4目 農林水産業手数料	農業手数料	134	農業委員会耕作証明等手数料
5目 民生手数料	児童福祉手数料	9	督促手数料
合計		171,783	

区 分		あすてらすサービスセンター		みくにサービスセンター	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
徴税手数料	納税証明等	374	112	1,000	300
	戸籍謄抄本等	171	77	679	306
総務管理手数料	住民票謄抄本等	1,462	439	3,406	1,022
	印鑑証明	1,158	347	2,671	801
	計	3,165	975	7,756	2,429

3項 証紙収入

(単位：千円)

目	収入金額	説明
1目 証紙収入	21,418	戸籍住民基本台帳手数料 17,270 納税証明等 3,500 仮ナンバー手数料 292 その他手数料 356

(内訳)
戸籍住民基本台帳手数料

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)
戸籍謄抄本等	11,591	6,459
住民票謄抄本等	21,039	6,312
印鑑登録、印鑑証明	13,117	3,935
その他身分証明等	1,882	564
計	47,629	17,270

16款 国庫支出金

1項 国庫負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	1,001,009	
	補装具負担金	8,049	身体障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害福祉サービス費負担金	699,925	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(更生医療)費負担金	23,324	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害児施設給付費負担金	263,405	児童福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(育成医療)費負担金	431	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(療養介護)費負担金	5,875	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	保険基盤安定負担金	55,983	
	保険基盤安定負担金	54,794	昭和63年度より創設された国民健康保険基盤安定制度に伴うもの
	未就学児均等割保険料負担金	1,189	未就学児に係る均等割保険料の公費負担分の1/2を国が負担したもの
	福祉手当負担金	15,112	特別障害者手当等の支給に関する法律に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	児童福祉費負担金	764,080	
	私立保育所運営費負担金	763,480	児童福祉法第24条に基づき私立保育所に措置した児童に対する負担金
	児童入所施設運営費負担金	600	児童福祉法第23条に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	児童扶養手当給付費負担金	69,432	児童扶養手当法に基づく負担金で、支給額の1/3を国が負担したもの
	児童手当負担金	594,203	児童手当法第18条に基づく負担金で、支給額の2/3を国が負担したもの
	未熟児養育医療費負担金	1,194	母子保健法第20条に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したもの
	生活保護費負担金	502,438	
	生活保護費負担金	488,609	生活保護法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	生活困窮者自立支援費負担金	13,829	生活困窮者自立支援法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
2目 災害復旧費国庫負担金	災害復旧費負担金	12,015	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく負担金で、2/3を国が負担したもの
3目 衛生費国庫負担金	保健衛生費負担金	214,981	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金交付要綱に基づく負担金で、市支弁を国が負担したもの
合計		3,230,447	

2項 国庫補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	530,892	地域生活支援事業費補助金	20,934
			障害者自立支援給付支払等システム改修補助金	825
			地域力強化推進事業補助金	4,489
			多機関の協働による包括的支援体制構築事業補助金	7,237
			非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	190,400
			非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金	3,303
			価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	290,450
			価格高騰緊急支援給付金事務費補助金	13,254

	生活保護費補助金	23,880	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	6,345		
			生活困窮者自立支援金支給事業費補助金	15,300		
			生活困窮者自立支援金支給事務費補助金	2,235		
	児童福祉費補助金	197,001	子ども・子育て支援交付金	76,161		
			保育対策総合支援事業費補助金	7,308		
			子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	320		
			子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金	2,500		
			子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金	4		
			母子家庭等対策総合支援事業補助金	3,645		
			児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金	4,361		
			子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金(ひとり親世帯)	40,500		
			子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金(ひとり親世帯)	2,184		
			子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金(その他世帯)	28,500		
			子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金(その他世帯)	1,846		
			保育士等処遇改善臨時特例交付金	29,672		
	老人福祉費補助金	4,664	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			
2目 衛生費国庫補助金	清掃費補助金	358	合併処理浄化槽設置整備事業交付金			
	保健衛生費補助金	288,516	母子保健衛生費国庫補助金	1,778		
			感染症予防事業費等補助金	4,937		
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	247,758		
			出産・子育て応援交付金	34,043		
3目 土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	141,703	社会資本整備総合交付金(地活交付金)	72,587		
			住宅費補助金	78	社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	25,893
					社会資本整備総合交付金(橋梁分)	17,894
					社会資本整備総合交付金(道路事業分)	25,329
					社会資本整備総合交付金(ブロック塀等撤去促進事業)	
都市計画費補助金	15,462	社会資本整備総合交付金(公園事業分)	15,000			
4目 教育費国庫補助金	小学校費補助金	2,597	集約都市形成支援事業費補助金	462		
			中学校費補助金	1,643	特別支援教育就学奨励費補助金	2,146
					理科教育等設備整備費補助金	424
	要保護児童生徒援助費補助金	27				
	社会教育費補助金	3,148	特別支援教育就学奨励費補助金	896		
			理科教育等設備整備費補助金	584		
	教育総務費補助金	12,467	要保護児童生徒援助費補助金	163		
			遺跡発掘調査費補助金	1,520		
			史跡等総合活用支援推進事業費補助金	1,628		
	5目 総務費国庫補助金	総務管理費補助金	569,650	学校保健特別対策事業費補助金	9,880	
公立学校情報機器整備費補助金				2,587		
社会保障・番号制度システム整備費補助金				8,266		
個人番号カード交付事務費補助金				28,520		
デジタル基盤改革支援補助金				10,267		
地方創生推進交付金				28,397		
マイナポイント事業費補助金	6,840					
地方創生臨時交付金	487,360					
6目 消防費国庫補助金	消防費国庫補助金	194	消防団設備整備費補助金			
合計		1,792,253				

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	総務管理費委託金	781	自衛官募集事務委託金	72
			中長期在留者居住地届出等事務委託金	709
2目 民生費委託金	社会福祉費委託金	14,604	基礎年金等事務交付金	14,300
			年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	304
	児童福祉費委託金	293	特別児童扶養手当事務委託金	
3目 土木費委託金	河川費委託金	1,403	水門等操作委託金	
合計		17,081		

17 款 県支出金

1 項 県負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1 目 民生費県負担金	社会福祉費負担金	500,533	民生委員推薦会経費負担金 28
			障害福祉サービス費負担金 349,962
			補装具費負担金 4,025
			障害者医療（更生医療）費負担金 11,662
			障害児施設給付費負担金 131,703
			障害者医療（育成医療）費負担金 216
			障害者医療（療養介護）費負担金 2,937
	保険基盤安定負担金	304,163	保険基盤安定負担金（国保分） 175,555
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金 128,014
			未就学児均等割保険料負担金 594
	児童福祉費負担金	345,002	私立保育所運営費負担金 344,702
	児童手当負担金	131,551	児童入所施設運営費負担金 300
	未熟児養育医療費負担金	625	
	生活保護費負担金	22,781	
低所得者保険料軽減負担金	35,739		
2 目 県事務委譲交付金	県事務委譲交付金	647	動物の飼養又は収容の許可等事務委譲交付金 2
			液化石油ガス設備工事届出事務委譲交付金 4
			野生鳥獣捕獲及び飼育等の許可事務委譲交付金 64
			福祉課・県事務委譲交付金 516
			文化財課・県事務委譲交付金 36
			環境部関係権限委譲事務交付金 14
			福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金 11
3 目 衛生費県負担金	保健衛生費負担金	70	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金
合計		1,341,111	

2 項 県補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1 目 総務費県補助金	土地対策費補助金	61	土地対策費交付金
	国土調査費補助金	11,790	
	総務管理費補助金	20	個性ある地域づくり推進事業費補助金
2 目 民生費県補助金	社会福祉費補助金	10,721	遺家族等援護事務交付金 40
			身障者扶養共済掛金補助金 63
			地域生活支援事業費補助金 10,466
			地域自殺対策強化交付金 114
			軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金 38
	老人福祉費補助金	1,138	老人クラブ社会活動等事業補助金 988
			小郡市すみよか事業補助金 150
	児童福祉費補助金	71,810	放課後児童健全育成事業費補助金 39,332
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金 10
			子ども・子育て支援交付金 26,973
			保育対策総合支援事業費補助金 1,016
			福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金 888
			防犯カメラ設置支援事業補助金 211
			保育所等給食支援費補助金 1,799
			教育支援体制整備事業費補助金 56
	保育所等物価高騰対策費補助金 1,525		
	重度障がい者医療費補助金	58,061	重度障がい者医療費補助金 57,745
重度障がい者医療事務費補助金 316			
子ども医療費補助金	74,516	子ども医療費補助金 71,968	
		子ども医療事務費補助金 2,548	
ひとり親家庭等医療費補助金	12,831	ひとり親家庭等医療費補助金 12,494	
		ひとり親家庭等医療事務費補助金 337	

	人権・同和対策費補助金	2,454	人権・同和问题啓発事業費補助金		
	隣保館運営費補助金	16,207			
3目 衛生費県補助金	清掃費補助金	221	合併処理浄化槽設置整備事業補助金		
	健康増進事業費補助金	2,697			
	保健衛生費補助金	9,506	利用者支援事業（母子保健型）費補助金	687	
			予防接種事故対策費補助金	276	
			予防接種助成費補助金	361	
福岡県地域猫活動支援事業補助金			167		
			出産・子育て応援交付金	8,015	
5目 農林水産業費 県補助金	農業費補助金	135,635	農業委員会補助金	5,256	
			国営造成施設管理体制整備強化支援事業費補助金	3,211	
			水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	9,793	
			活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	22,144	
			農業人材力強化総合支援事業	14,625	
			経営所得安定対策等推進事業費補助金	4,016	
			多面的機能支払推進交付金	750	
			多面的機能支払交付金	54,878	
			環境の森林保全交付金	2	
			農業農村整備事業補助金	6,600	
			農業労働力確保緊急対策事業費補助金	1,842	
			農業用ハウス湛水被害軽減対策事業費補助金	8,276	
			水田農業DX推進事業費補助金	4,242	
6目 教育費県補助金	同和教育費補助金	29	社会参加促進支援事業費県費補助金		
	社会教育費補助金	7,611	遺跡発掘調査費補助金	300	
			県指定文化財保護補助金	61	
			地域活動指導員設置事業補助金	6,079	
			地域学校協働活動事業補助金	1,171	
	教育総務費補助金	6,153	地域学校協働活動事業補助金	2,859	
			スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	1,166	
				市町村立学校学習指導員等配置事業補助金	2,128
	中学校費補助金	1,192	教育支援体制整備事業費補助金		
	幼稚園費補助金	289	公立幼稚園感染拡大防止対策事業補助金	219	
防犯カメラ設置支援事業補助金			70		
7目 災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	731	農業用施設災害復旧費補助金		
8目 商工費県補助金	商工費補助金	1,330	地方消費者行政活性化交付金		
	観光費補助金	1,920	宿泊税交付金		
9目 土木費県補助金	住宅費補助金	39	ブロック塀等撤去促進事業補助金		
	都市計画費補助金	4,848	森林づくり推進事業補助金	2,167	
			オンデマンド交通システム導入支援事業費補助金	459	
			生活交通確保対策補助金	2,222	
合 計		431,810			

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	徴税费委託金	94,098	県税徴収事務委託金	
	戸籍住民基本台帳費委託金	53	人口動態調査費委託金	
	選挙費委託金	22,147	在外選挙委託金	4
			県議会議員選挙費委託金	4,488
			参議院議員通常選挙費委託金	17,655
	統計調査費委託金	983	就業構造基本調査交付金	525
			住宅・土地統計調査調査単位区設定交付金	375
			国民生活基礎調査交付金	83
	総務管理費委託金	1,403	経済センサス調査区管理交付金	6
			県広報紙配布委託金	1,397
2目 民生費委託金	人権・同和对策費委託金	67	地域人権啓発活動活性化事業委託金	
3目 土木費委託金	土木管理費委託金	12,117	開発許可等事務取扱交付金	566
			建築基準法施行事務取扱交付金	38
			県道街路樹管理委託金	10,582
			本郷基山停車場線事務取扱委託金	931
	河川費委託金	482	水門等操作委託金	
	都市計画費委託金	1,551	都市計画基礎調査委託金	
4目 教育費委託金	教育総務費委託金	1,220	教育統計調査事務委託金	20
			情報活用能力向上事業委託金	1,200
合計		134,121		

18款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 財産貸付収入	土地建物貸付収入	13,241	市有財産貸付収入
2目 利子及び配当金	利子及び配当金	19,350	基金利子
合計		32,591	

2項 財産売払収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 不動産売払収入	土地売払収入	61,187	市有地売払収入
2目 物品売払収入	公用車売払収入	6,325	公用車売払収入
合計		67,512	

19款 寄附金

1項 寄附金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費寄附金	一般寄附金	2,515		
	まちづくり支援寄附金	560,017	ふるさと寄附金	559,201
			まちづくり支援自販機寄附金	816
	企業版ふるさと納税寄附金	8,686	企業版ふるさと納税寄附金	
	総務管理費指定寄附金	1,000	市制施行周年事業指定寄付金	
2目 教育費寄附金	文化事業指定寄附金	200	文化事業指定寄附金	
	学校指定寄附金	65	学校指定寄附金	
	スポーツ振興指定寄附金	90	スポーツ振興指定寄附金	
	社会教育事業指定寄附金	1,570	社会教育事業指定寄附金	
合計		574,143		

20款 繰入金

1項 基金繰入金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
3目	埋蔵文化財調査基金繰入金	36,905	埋蔵文化財調査基金繰入金
4目	若山堤整備基金繰入金	120	若山堤整備基金繰入金
5目	災害対策基金繰入金	3,113	災害対策基金繰入金
6目	まちづくり支援基金繰入金	528,500	まちづくり支援基金繰入金
7目	森林環境譲与税基金繰入金	6,133	森林環境譲与税基金繰入金
8目	松崎宿油屋保存整備基金繰入金	1,217	松崎宿油屋保存整備基金繰入金
合 計		575,988	

21款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	繰越金	364,508	前年度繰越金 令和3年度決算の剰余金

22款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	延滞金	6,751	市税延滞金

2項 市預金利子

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	市預金利子	1	市預金利子

3項 雑入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 雑入	日本スポーツ振興センター徴収金	5,124	災害共済給付金 3,065 個人徴収金(幼稚園、保育所、小・中学校) 2,025 要保護・準要保護児童共済掛金返還金 34
	雑入	334,772	文化財発掘調査受託金 122,390 高額療養費戻入金 28,597 資源回収売上金 24,348 和解金 19,799 派遣職員負担金 16,483 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 15,300 シルバー人材センター事業運営負担金 10,009 市町村振興宝くじ交付金 9,707 宝満川流域下水道関連環境整備負担金 9,703 公立保育所副食費負担金 7,749 コミュニティ助成金 7,600 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 6,231 保育所職員給食費自己負担金 5,315 火葬場事務受託負担金 4,651 コミュニティバス運行協力金 4,500 消防団員退職報償金(共済基金) 3,951 福岡県後期高齢者医療広域連合受託金 3,568 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 3,086 多面的機能支払交付金返還金 2,551 筑後川中流右岸流域下水道関連環境整備拠出金 2,500 広報おごおり等広告料 2,420 生活保護費返還金 3,900 雇用保険個人負担金 2,291 広告料 2,020 その他 16,103
3目 弁償金	弁償金	8	図書・CDに係る弁償代金
合計		339,904	

23款 市 債

1項 市債

市債の借入額及び借入先等の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等	109,500				
両筑平野用水二期事業負担金 ※国の補正予算対応分含む	8,400	R5.5.26	財政融資資金	0.600%	15年
床島水路擁壁改修事業負担金	2,600	R5.5.26	財政融資資金	0.600%	15年
農業水利施設保全合理化事業負担金	1,500	R5.5.26	財政融資資金	0.600%	15年
公園施設長寿命化対策事業	13,500	R5.5.26	財政融資資金	0.600%	15年
道路照明補修事業	1,600	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.070%	5年
大崎・下岩田14号線整備事業	300	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
スマートIC設置関連事業	39,700	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
橋梁長寿命化事業	5,100	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
下町・西福童16号線整備事業	16,500	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
市道舗装事業	4,100	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
端間駅周辺地区 地区(西部)計画整備事業	10,100	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
大保駅北歩道整備事業	3,100	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
三国・津古5310号線整備事業	3,000	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
地方道路等整備事業(通常事業)	76,200	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
地域活性化事業	12,500				
小郡・西福童3081・3086号線整備事業	9,900	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800%	20年
公立保育園施設整備事業	2,600	R5.5.25	地方公共団体金融機構	1.000%	25年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	8,500				
両筑平野用水二期事業負担金	3,700	R5.3.27	財政融資資金	0.800%	15年
農業水利施設保全合理化事業負担金	1,100	R5.3.27	財政融資資金	0.800%	15年
両筑平野用水二期事業負担金 ※国の補正予算対応分	3,700	R5.5.26	財政融資資金	0.500%	15年
緊急浚渫推進事業	9,700				
ため池等整備事業	4,800	R5.3.27	全国市有物件災害共済会	0.300%	10年
河川維持補修事業	4,900	R5.5.25	福岡銀行	0.633%	5年
緊急自然災害対策事業(河川整備事業)	5,800	R5.5.25	地方公共団体金融機構	1.000%	25年
一般単独事業	19,100				
総合保健福祉センター空調機制御装置更新事業	1,800	R5.5.19	福岡県市町村振興協会	0.300%	15年
スマートIC設置関連事業	10,400	R5.5.19	福岡県市町村振興協会	0.300%	15年
排水路整備事業	6,900	R5.5.19	福岡県市町村振興協会	0.300%	15年

公共施設等適正管理推進事業	34,200				
総合保健福祉センター照明等更新事業	1,500	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.070 %	5年
宝満ふれあいセンター改修事業	14,300	R5.5.25	地方公共団体金融機構	1.000 %	25年
市道舗装事業	14,500	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.070 %	5年
文化会館外灯改修事業	3,900	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.070 %	5年
緊急防災・減災事業	119,200				
三国校区コミュニティセンター空調改修事業	32,800	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.070 %	5年
東野校区コミュニティセンター空調改修事業	45,600	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.070 %	5年
大原小学校エレベーター設置事業	40,800	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.070 %	5年
一般会計出資債（福岡県南広域水道企業団）	28,400	R5.5.25	地方公共団体金融機構	1.000 %	25年
学校教育施設等整備事業	36,600				
御原小学校校舎増築事業	4,800	R5.5.26	財政融資資金	0.900 %	25年
御原小学校改修事業（プールフェンス設置事業）	4,400	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.200 %	6年
大原小学校改修事業（プールフェンス設置事業）	4,400	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.200 %	6年
宝城中学校改修事業（プールフェンス設置事業）	2,600	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.200 %	6年
立石小学校改修事業（倉庫改築事業）	6,000	R5.5.25	地方公共団体金融機構	1.000 %	25年
小郡小学校改修事業（教室改修事業）	7,100	R5.5.25	地方公共団体金融機構	1.000 %	25年
三国小学校改修事業（教室改修事業）	2,700	R5.5.25	地方公共団体金融機構	1.000 %	25年
小郡中学校大規模改造事業	4,600	R5.5.25	地方公共団体金融機構	1.000 %	25年
災害復旧事業（農林水産業施設（補助）） ※過年分	700	R5.5.26	財政融資資金	0.300 %	10年
臨時財政対策債	164,359	R5.2.20	財政融資資金	0.500 %	20年
	105,417	R5.2.27	地方公共団体金融機構	0.500 %	20年
R4年度同意債小計	730,176	44件			

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	
公共事業等	41,000				
大崎・下岩田14号線整備事業	5,900	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800 %	20年
橋梁長寿命化事業	1,300	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800 %	20年
下町・西福童16号線整備事業 ※国の補正予算対応分含む	21,100	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800 %	20年
端間駅周辺地区 地区（西部）計画整備事業	7,300	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800 %	20年
八坂・下西鯉坂114号線整備事業	5,400	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.800 %	20年
地方道路等整備事業（通常事業）	4,200	R5.5.25	地方公共団体金融機構	0.400 %	10年
緊急浚渫推進事業（河川整備事業）	7,500	R5.5.25	福岡銀行	0.633 %	5年
一般単独事業	15,900				
端間駅周辺地区 地区（西部）計画整備事業	8,200	R5.3.20	福岡県市町村振興協会	0.500 %	15年
安全輸送設備等整備事業負担金 ※国の補正予算対応分	7,700	R5.3.31	福岡県市町村振興資金	0.700 %	15年

災害復旧事業	6,500				
公共土木施設（補助）	5,500	R5.3.27	財政融資資金	0.400%	10年
公共土木施設（単独）	700	R5.3.27	財政融資資金	0.400%	10年
農林水産業施設（補助）	300	R5.3.27	財政融資資金	0.400%	10年
R 3年度同意債（繰越分）小計	75,100	12件			
R 4年度起債合計	805,276	56件			